



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月13日

東・福

上場会社名 ポート株式会社

上場取引所

コード番号 7047

URL https://www.theport.jp/

代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 春日 博文

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員兼財務IR部長（氏名） 辻本 拓（TEL）03-5937-6466

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		EBITDA※1		将来利益込EBITDA※2		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	12,936	30.4	2,374	25.6	3,821	43.3	1,856	18.4	1,845	19.9	1,266	32.2	1,261	31.4	1,487	95.3
2025年3月期中間期	9,917	42.1	1,890	30.0	2,666	55.5	1,567	24.2	1,539	25.0	958	12.2	960	20.3	761	△12.7

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	95.40	93.70
2025年3月期中間期	72.69	70.92

※1 EBITDA（営業利益＋減価償却費＋固定資産除却損及び評価損益＋株式報酬費用）

※2 将来利益込EBITDA（EBITDA＋将来利益）

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	26,653	9,447	9,448	35.5
2025年3月期	22,729	8,506	8,511	37.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		将来利益込EBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	28,000	27.5	4,400	20.5	7,210	30.6	3,500	17.2	3,450	17.6	2,270	20.6	2,270	20.2	170.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	14,099,290株	2025年3月期	14,046,990株
2026年3月期中間期	1,001,303株	2025年3月期	718,403株
2026年3月期中間期	13,227,872株	2025年3月期中間期	13,213,891株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2025年11月5日に公表いたしました「2026年3月期第2四半期決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善が進む一方で、歴史的な円安や日銀の利上げ、物価上昇などに加え、トランプ関税を始めとした不安定な国際情勢を背景とする原材料・エネルギー価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場の一つであるエネルギー業界を取り巻く環境においては、2023年6月からの旧一般電気事業者の従量料金値上げ影響に伴った新電力事業者の電気料金値上げや市場連動型の価格プランの導入、ユーザーへの適切な価格転嫁等、価格変動によるリスクヘッジが従来よりも可能な状態となっております。さらに卸電力市場の価格の落ち着き(正常化)もあり、電力・ガス事業者による、円安や資源価格の高騰を起因とした新規顧客獲得抑制は大きく緩和され、電力・ガス事業者の新規顧客獲得需要の改善が見られております。今後においても当社の電力・ガス成約支援サービスへの需要は拡大基調になっていくものと推測しております。

また、もう一つの主要市場である新卒採用支援市場においては、企業の新卒・若手人材に対する採用意欲の回復や採用活動の早期化・長期化、人材獲得競争の激化等により2025年度の市場規模は1,532億円(前期比104.5% ※矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査(2025年)」)と、2020年のコロナ禍以前を上回る市場規模へと拡大を続けております。また、今後においても、慢性的な人手不足を背景に企業の若年層人材への需要は高まり、新卒及び若年層採用支援サービスへの需要拡大基調であると推測しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、高い成約力とマルチチャネルマーケティング力で、当社が集客から成約までのKPIを背負うことで、掛け捨てリスクをゼロにし、成約時に報酬が発生する成果報酬型モデルとなる成約支援事業を展開しております。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の販促活動や業務支援サービスを提供しております。年間約60万件以上の支援実績を誇る国内最大規模の電力・ガス等の成約支援事業者となっております。

人材領域では、新卒採用企業向けの人材紹介サービスや、人材会社向けのアライアンスサービスを提供しております。国内最大級就活生向け企業口コミ情報プロダクト「就活会議」や、国内最大級の就活ノウハウ情報プロダクト「キャリアパーク!」、就活生同士のコミュニティサイト「みん就」等を運営し、新卒層の90%以上が当社グループの会員となっております。

各事業において当中間連結会計期間では以下の取組みを進めてまいりました。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の新規顧客獲得意欲の増加や成約単価の上昇が見られる状況において、マーケティング投資を積極的に行い、M&Aのシナジー効果による市場でのプレゼンス向上も継続し、前年同四半期比で総成約件数・成約単価ともに拡大いたしました。また、一部収益をストック型の契約へ切り替えることで、積極的な将来利益の積み上げを行うとともに、前連結会計年度に計画以上に積み上げた将来利益が安定的にストック利益として計上され、事業利益の拡大に大きく貢献し、前中間連結会計期間比で大幅な増収増益を達成いたしました。

人材領域では、企業の新卒採用意欲の本格的な回復や企業における人材採用競争の激化等、外部環境が良好な状況において、就職活動の早期化の影響を受けながらも、新卒層の約90%が会員となる強固な会員基盤を元に、キャリアアドバイザーの増員や地方拠点の拡大等による成約件数の増加、成約単価の上昇等により人材紹介を中心に成長し、前中間連結会計期間比で増収増益を達成いたしました。

こうした施策の成果もあり、エネルギー領域・人材領域の大幅な事業成長に加え、エネルギー領域を中心としたストック利益の拡大により売上収益12,936百万円(前中間連結会計期間比30.4%増)、営業利益1,856百万円(前中間連結会計期間比18.4%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益1,261百万円(前中間連結会計期間比31.4%増)と大幅な増収増益となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは成約支援事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間における流動資産は9,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,776百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が3,219百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が1,258百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、17,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,148百万円増加しました。これは主に無形資産が979百万円、有形固定資産が631百万円、使用権資産が545百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、26,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,924百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間における流動負債は7,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ602百万円増加しました。これは主に社債及び借入金が824百万円増加した一方、未払法人所得税等が276百万円減少したことによるものであります。

非流動負債は9,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,381百万円増加しました。これは主に社債及び借入金1,574百万円、リース負債が483百万円、繰延税金負債が247百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、17,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,983百万円増加しました。

(資本)

当中間連結会計期間における資本合計は9,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ940百万円増加しました。これは主に、中間利益1,266百万円の計上、及び自己株式の増加535百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、35.5%(前連結会計年度末は37.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,219百万円増加し、5,763百万円(前中間連結会計期間比1,833百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,018百万円(前中間連結会計期間比1,125百万円増)となりました。これは主に、税引前中間利益1,845百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増減額1,319百万円、減価償却費及び償却費494百万円、及び法人所得税等の支払額629百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,429百万円(前中間連結会計期間比1,765百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,502百万円、無形資産の取得による支出1,218百万円、投資有価証券の取得による支出1,181百万円、及び有形固定資産の取得による支出602百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,631百万円(前中間連結会計期間比196百万円増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,640百万円、短期借入れによる収入1,419百万円、短期借入金の返済による支出835百万円、長期借入金の返済による支出758百万円、及び自己株式の取得による支出535百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2025年5月14日付「2025年3月期 決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,543	5,763
営業債権及びその他の債権	4,020	2,762
その他の金融資産	30	36
その他の流動資産	692	501
流動資産合計	7,287	9,064
非流動資産		
有形固定資産	1,503	2,134
使用権資産	1,233	1,778
のれん	4,554	4,554
無形資産	3,303	4,283
持分法で会計処理されている投資	839	902
その他の金融資産	3,116	2,905
繰延税金資産	410	518
その他の非流動資産	479	512
非流動資産合計	15,441	17,589
資産合計	22,729	26,653

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	229	273
社債及び借入金	1,850	2,674
引当金	16	-
その他の金融負債	2,835	2,771
未払法人所得税等	657	381
契約負債	86	73
リース負債	353	387
返金負債	273	387
その他の流動負債	535	490
流動負債合計	6,838	7,440
非流動負債		
社債及び借入金	5,278	6,853
引当金	266	351
リース負債	963	1,447
繰延税金負債	822	1,070
その他の金融負債	52	43
非流動負債合計	7,384	9,765
負債合計	14,222	17,206
資本		
資本金	2,556	27
資本剰余金	1,358	3,910
利益剰余金	5,512	6,597
自己株式	△573	△1,109
その他の資本の構成要素	△342	21
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,511	9,448
非支配持分	△5	△1
資本合計	8,506	9,447
負債及び資本合計	22,729	26,653

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
継続事業		
売上収益	9,917	12,936
売上原価	3,105	3,911
売上総利益	6,811	9,024
販売費及び一般管理費	5,483	7,208
その他の収益	276	52
その他の費用	37	74
持分法による投資利益	-	62
営業利益	1,567	1,856
金融収益	6	41
金融費用	34	51
税引前中間利益	1,539	1,845
法人所得税費用	590	578
継続事業からの中間利益	949	1,266
非継続事業		
非継続事業からの中間利益	8	-
中間利益	958	1,266
中間利益の帰属		
親会社の所有者	960	1,261
非支配持分	△2	4
中間利益	958	1,266
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)		
継続事業	72.02	95.40
非継続事業	0.67	-
基本的1株当たり中間利益	72.69	95.40
希薄化後1株当たり中間利益(円)		
継続事業	70.27	93.70
非継続事業	0.65	-
希薄化後1株当たり中間利益	70.92	93.70

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	958	1,266
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△196	220
その他の包括利益合計	△196	220
中間包括利益	761	1,487
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	763	1,482
非支配持分	△2	4
中間包括利益	761	1,487

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
2024年4月1日時点の残高	2,424	1,277	3,662	△594	△18	△18	6,752	0	6,752
中間利益(△は損失)	-	-	960	-	-	-	960	△2	958
その他の包括利益	-	-	-	-	△196	△196	△196	-	△196
中間包括利益合計	-	-	960	-	△196	△196	763	△2	761
新株の発行	108	43	-	-	-	-	151	-	151
新株予約権の発行	-	0	-	-	-	-	0	-	0
新株予約権の失効	-	△0	-	-	-	-	△0	-	△0
減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△26	-	-	-	△26	-	△26
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	0	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額合計	108	43	△26	-	-	-	125	-	125
2024年9月30日時点の残高	2,532	1,321	4,596	△594	△215	△215	7,641	△1	7,640

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
2025年4月1日時点の残高	2,556	1,358	5,512	△573	△342	△342	8,511	△5	8,506
中間利益(△は損失)	-	-	1,261	-	-	-	1,261	4	1,266
その他の包括利益	-	-	-	-	220	220	220	-	220
中間包括利益合計	-	-	1,261	-	220	220	1,482	4	1,487
新株の発行	16	6	-	-	-	-	22	-	22
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株予約権の失効	-	△0	-	-	-	-	△0	-	△0
減資	△2,544	2,544	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△535	-	-	△535	-	△535
剰余金の配当	-	-	△33	-	-	-	△33	-	△33
支配継続子会社に対する持分変動	-	1	-	-	-	-	1	△1	0
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	△143	-	143	143	-	-	-
所有者との取引額合計	△2,528	2,552	△176	△535	143	143	△545	△1	△546
2025年9月30日時点の残高	27	3,910	6,597	△1,109	21	21	9,448	△1	9,447

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,539	1,845
非継続事業からの税引前中間利益	56	-
減価償却費及び償却費	327	494
金融収益及び金融費用	33	44
持分法による投資損益(△は益)	-	△62
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	772	1,319
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△165	△61
その他	△238	117
小計	2,326	3,698
利息の支払額	△39	△50
法人所得税等の支払額	△393	△629
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892	3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120	△602
無形資産の取得による支出	△710	△1,218
貸付けによる支出	△1,140	-
投資有価証券の取得による支出	△577	△1,181
投資有価証券の売却による収入	-	1,502
事業譲渡による収入	250	-
その他の金融資産の取得による支出	-	△95
その他の金融資産の売却による収入	-	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,280	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,374	-
その他	8	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,195	△1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	1,419
短期借入金の返済による支出	△47	△835
長期借入れによる収入	2,720	2,640
長期借入金の返済による支出	△1,238	△758
リース負債の返済による支出	△123	△191
自己株式の取得による支出	-	△535
配当金の支払額	△26	△33
社債の償還による支出	△101	△96
新株予約権の行使による株式の発行による収入	151	22
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,434	1,631
現金及び現金同等物の増加額	131	3,219
現金及び現金同等物の期首残高	3,797	2,543
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,929	5,763

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、成約支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月27日の取締役会において、新卒、既卒・第二新卒の若年層向け人材紹介事業を中心に各種人材サービスを提供する株式会社HRteam（以下「HRteam社」といいます。）の発行済株式の一部を追加取得し、連結子会社化することを決議しました。当該決議に基づき2025年10月27日付で株式譲渡契約を締結し、2025年11月4日付で同社の株式を取得いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び説明

被取得企業の名称：株式会社HRteam

被取得企業の事業の内容：新卒、既卒・第二新卒の若年層向け人材紹介事業を中心とした各種人材サービス

(2) 取得日

2025年11月4日

(3) 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率	20.0 %
取得日に追加取得した議決権比率	46.0 %
取得後の議決権比率	66.0 %

(4) 企業結合の主な理由

成長拡大している成果報酬型市場において、共に市場シェア約1割と新卒層向けの人材紹介件数で最大手クラスである当社とHRteam社が同じグループとなることで、成約件数の最大化による成約単価交渉力向上、顧客（求人事業者）基盤の強化、テクノロジーを活用した生産性向上施策等を横展開すること等によるシナジーを最大化し、新卒層向けの人材紹介市場シェアの向上及び成果報酬型市場における圧倒的なNo.1を目指すため、HRteam社の株式を追加取得し、子会社化することといたしました。

(5) 被取得企業の支配を獲得した方法

株式取得

(6) 取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

取得の対価	現金	2,760百万円
取得原価		2,760百万円

のれん、非支配持分並びに取得資産及び引受負債の公正価値については、現時点では確定しておりません。

なお、取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、企業結合による段階取得に係る差益を連結損益計算書の「その他の収益」に計上する予定です。